

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,580	12,393	46,255
経常利益 (百万円)	659	920	3,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	421	619	2,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	438	549	2,205
純資産額 (百万円)	13,608	14,831	14,934
総資産額 (百万円)	21,047	23,062	25,207
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.21	25.39	89.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	63.1	58.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、EU政治安定化により底堅さを増す海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画（売上高560億円、営業利益55億円）の達成に向けて3期目のスタートを切り、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しております。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『Web Shelter』および新商材『Canbus. \キャンバスドット』）の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa（*2）をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高12,393百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益895百万円（同20.6%増）、経常利益920百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益619百万円（同46.9%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

（*2）LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA（Low Power Wide Area）のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い（10km程度）」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は4,329百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は335百万円（同5.0%減）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

（車載）

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*3）およびECU（電子制御ユニット）開発といった車載関連に関わる当分野では、モバイル端末開発、検証で培ったノウハウを強みとして事業領域を順調に拡大しております。

これまでは、モバイル端末開発の実績から、車載インフォテインメント関連の開発が中心でしたが、今期から自動運転やコネクテッドカー関連の受注が増加しております。

また、車載インフォテインメントに関しても、今後大型の開発案件が見えているため、技術者のシフトや育成を進めて受注を拡大してまいります。

(*3) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など、社会インフラに関わる当分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力および公共関連案件に加え、新たに防衛関連での案件受注により、順調に推移しております。

今後は、実績のある電力関連の受注拡大、航空関連での次期開発に向けた営業強化、防衛・公共関連での受注拡大に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアでの基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務に関する引合いが増加しており、今後さらなる売上の伸びが見込まれております。また、各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引合いの増加に伴い、サービス開始までの期間を短縮するためのPoC (Proof of Concept) サービスを開始しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いは増加しており、結果としてスマートフォン開発の減少をカバーしております。

今後、ロボット、人工知能、IoTをキーワードとした開発需要は、さらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムに関わる当分野では、大型案件の開発完了の影響もあり売上が減少しておりますが、今後予定されている二次開発のほか、他顧客からの引合いも豊富であり、通期では昨期同等以上となる見込みであります。

また、得意とするMicrosoft SharePointでの業務系開発案件の引合いも豊富であり、今後この強みを活かして受注拡大に取り組んでまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、従来型の金融システムの開発保守業務が減少する中、保険・銀行における品質強化案件などの新規の引合いを取り込み、受注増加につなげております。

さらに、本部間連携やプロダクトメーカーとの協業を軸に、クラウド、データ分析関連、運用自動化ツールなど、プロダクト導入サービスの販促強化のため、展示会によるプロモーションとプリセールスの増強を行い、高付加価値サービスへの転換を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は1,066百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は117百万円(同6.4%減)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件を中心に請負型業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」や情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ教育」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,623百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は153百万円（同14.2%増）となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェア市場が減速する中、政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイル端末の導入促進に対するネットワークセキュリティ強化、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応のサービス拡大に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイル端末のリプレース案件が拡大し、またシステム開発部門との連携によりBIツールを用いたシステム開発および保守案件も増大しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,134百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は290百万円（同55.3%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*4）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、2017年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット（*4）』の提供を開始しました。提供開始から多くの申し込みをいただき、今後の注力商材としてさらなる投資と営業強化を図ってまいります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter（*4）』は、新サービスの「スマートフォン通帳」や「口座開設」が前期からのPR効果もあり、複数の金融機関に採用されました。

前年同期に大型の新規導入案件の売上があったことや当第1四半期に新サービスの提供開始に伴う投資があったことから、当事業の売上高は187百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6百万円（同68.0%減）となりました。

（*4）『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第1四半期は、昨年11月にリリースした協業タイトル「アルテイルクロニクル」において人気バーチャル・シンガー「初音ミク（*5）」とのコラボ企画を実施し、リリース以降最高の月次売上を達成しました。

これらの結果、当事業の売上高は129百万円（前年同期比75.6%増）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（*5）「初音ミク」はクリプトン・フューチャー・メディア株式会社が展開するバーチャル・シンガーです。

⑦海外事業

タイ子会社は、電子広告モバイルアプリサービス『バングル』の顧客（飲食店）以外のサービス事業者への営業強化を図ったことにより、「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」の受注が順調に増加しました。

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるIoTプラットフォーム、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション等の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続しております。また、IoT関連の展示会に積極的に出展し、LoRaWANを利用したIoTソリューション等の実演を行ったところ、米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の多くの案件の引合いがあり、早期の受注獲得に向けて注力する等、積極的な投資を続けております。

プリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援業務の受注に関しては、底堅く推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は31百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

なお、当事業は未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

⑧投資育成事業

昨年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は0百万円（前年同期比52.8%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心に新規ビジネスの創出を行っております。国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発や、グループ会社の株式会社IDYと長距離通信を実現するLPWAへの取り組みを進め、LoRaWAN ゲートウェイとセンサーの開発を行い、Systema America Inc.へ供給しております。

株式会社キャリアリンクージは、2期目を迎え、有料職業紹介事業の土台ができ上がりつつあり、実績も出てまいりましたが、まだ毎月の安定した実績には至っておりません。今期は第2四半期には単月黒字化、期末には黒字決算を見込んでおります。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,062百万円（前期末は25,207百万円）となり、前期末と比較して2,145百万円の減少となりました。流動資産は20,398百万円（前期末は22,352百万円）となり、前期末と比較して1,954百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,283百万円の減少、商品835百万円の減少によるものであります。固定資産は2,663百万円（前期末は2,854百万円）となり、前期末と比較して190百万円の減少となりました。有形固定資産は585百万円（前期末は595百万円）となり、前期末と比較して9百万円の減少となりました。無形固定資産は28百万円（前期末は30百万円）となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,049百万円（前期末は2,228百万円）となり、前期末と比較して179百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産94百万円の減少、投資有価証券83百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は8,230百万円（前期末は10,273百万円）となり、前期末と比較して2,042百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,864百万円の減少、賞与引当金309百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は14,831百万円（前期末は14,934百万円）となり、前期末と比較して102百万円の減少となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.9ポイント上昇し63.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,673,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,504,200	245,042	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	245,042	—

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	3,673,400	—	3,673,400	13.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は3,794,411株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	7,894
受取手形及び売掛金	10,755	9,472
商品	2,548	1,712
仕掛品	8	6
繰延税金資産	918	820
その他	408	492
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,352	20,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	248	242
工具、器具及び備品（純額）	283	279
土地	36	36
その他（純額）	26	26
有形固定資産合計	595	585
無形固定資産		
ソフトウェア	28	26
その他	2	2
無形固定資産合計	30	28
投資その他の資産		
投資有価証券	882	798
敷金及び保証金	762	765
繰延税金資産	548	454
その他	35	31
投資その他の資産合計	2,228	2,049
固定資産合計	2,854	2,663
資産合計	25,207	23,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510	3,646
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,327	1,406
未払法人税等	460	138
賞与引当金	845	535
受注損失引当金	13	4
その他	477	861
流動負債合計	10,184	8,142
固定負債		
その他	88	88
固定負債合計	88	88
負債合計	10,273	8,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	10,737	10,915
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,704	14,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△112
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益累計額合計	△45	△109
非支配株主持分	274	268
純資産合計	14,934	14,831
負債純資産合計	25,207	23,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,580	12,393
売上原価	8,440	10,013
売上総利益	2,140	2,380
販売費及び一般管理費	1,397	1,484
営業利益	742	895
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	7	3
助成金収入	3	9
その他	1	11
営業外収益合計	17	27
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券売却損	83	—
為替差損	13	—
その他	1	0
営業外費用合計	100	2
経常利益	659	920
税金等調整前四半期純利益	659	920
法人税、住民税及び事業税	50	81
法人税等調整額	189	224
法人税等合計	240	306
四半期純利益	419	613
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	419	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△61
為替換算調整勘定	△9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	18	△64
四半期包括利益	438	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	37百万円	43百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	3,958	1,036	1,492	3,837	174	68	13	-	-	10,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	-	23	4	0	5	29	1	△72	-
計	3,966	1,036	1,515	3,841	175	73	42	1	△72	10,580
セグメント利益 又は損失(△)	353	125	134	187	19	△14	△52	△17	7	742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,264	1,066	1,599	5,134	187	124	16	-	-	12,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	-	24	0	0	5	15	0	△110	-
計	4,329	1,066	1,623	5,134	187	129	31	0	△110	12,393
セグメント利益 又は損失(△)	335	117	153	290	6	38	△38	△9	1	895

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円21銭	25円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	421	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	421	619
普通株式の期中平均株式数(株)	24,506,700	24,389,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 441百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦賢治は、当社の第36期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。